

## 国語施策の充実

1. 創設年度：昭和43年度

2. 令和8年度予算額：2.1億円

## 3. 事業概要

国語施策の充実に向けて、国語の改善および普及に関する以下の取組を実施する。

## 1: 「国語に関する世論調査」

全国16歳以上の男女個人6,000（令和元年度までは3,000人）に対し、郵送調査法（令和元年度までは調査員による面接聴取法）により、現代の社会状況の変化に伴う日本人の国語に関する意識や具体的な言葉の理解の状況について調査する。

## 2: 「国語問題研究協議会」

指導主事及び初等中等教育諸学校の教職員並びに大学等の教職員をはじめ国語に関心のある者の参加を広くに募り、我が国の国語施策について周知する。

## 3: 「消滅危機言語（方言）の対策」

ユネスコから消滅の危機にあるものとして挙げられた8言語・方言等の現況について周知するとともに、保存・継承に資する調査研究、アーカイブ作成支援等を実施する。

## 4: 「信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業」

信頼できる言語基盤の保存・活用を進めるため、2005年に国（独立行政法人国立国語研究所）が整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を国立国語研究所と連携を図り、必要とする規模に拡充を図る。

## 5: 「国語に関するウェブサイトの充実」

敬語、公用文、言葉の使い方など、国民の円滑なコミュニケーションが図られる社会の実現に資するため、信頼できる国語の普及を図る国語に関するウェブサイトを整備する。

## 6: 「文字・活字文化資源活用推進事業」

地域における文字・活字文化の発信拠点・担い手である書店、出版社、文学館、図書館、大学等関係機関が連携し、協働するなどして実施する取り組みを支援し、文字・活字文化の振興モデル構築に向けた調査研究を実施する。あわせて、今後の横展開に資するよう、好事例の提供など事業成果を広く全国に発信・普及する。

4. 選定理由：ウ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

本事業は、日本文化の基盤としての国語の改善及び普及などに資する複数の事業を束ねて、継続的に内容の見直しを行いつつ実施してきている。これまでの成果や取組状況を踏まえ、現行の執行方法やアウトカム指標の改善の余地を含めより効果的な事業の実施方法や成果の検証方法の強化等について議論を行うことは有意義と考える。

5. 想定される論点

- ・ 目的を達成する上で、事業の成果検証のためアウトカムは適切に設定されているか
- ・ これまでの事業成果を踏まえた執行方法の検討

※ 成果指標（令和7年度）

- （短期アウトカム）
- ・ 全国紙5紙、記事配信社2社における掲載紙数・記事配信の合計（本）
  - ・ 「国語問題研究協議会」の参加者アンケートにおいて、受講して「大変良かった」「まあ良かった」「余り良くなかった」「全く良くなかった」のうち、「大変良かった」「まあ良かった」と回答する人の割合（%）
  - ・ 当該年度にデジタル化が完了した、アイヌ語のアナログ資料のうち、資料の内容と価値を把握できた割合（%）
  - ・ 国が整備し、拡充した言語データベースのサイトのアクセス数（万回）
  - ・ ウェブサイトのアクセス数（万回）
  - ・ 文字・活字文化の振興モデル事例数（事業）
- （中期アウトカム）
- ・ 「あなたは、日常の言葉遣いや話し方、あるいは文章の書き方など、国語についてどの程度関心がありますか。」という質問に対し、「関心がある」と回答した者の割合（%）
  - ・ 「参加して、国語問題について関心が高まりましたか。」という質問に対して、「とても高まった」「ある程度高まった」と回答する人の割合（%）
- （長期アウトカム）
- ・ 「あなたは、ふだん、あなた自身の言葉の使い方について、どの程度気を使っていますか。」という質問に対し、「気を使っている」と回答した者の割合（%）
  - ・ 「参加して知ったこと・気付いたことを自分の生活や仕事に生かしたいと思えますか。」という質問に対して、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と回答した者の割合（%）
  - ・ 新たに公開されたアイヌ語のアーカイブの成果実績量（時間）
  - ・ 言語データベース（コーパス）の利用契約数（件）
  - ・ ウェブサイトで実施するアンケートにおける割合（「そう思う」との回答）（%）
  - ・ 国語に関する世論調査において、「文字・活字による情報に触れる時間が増えた」と答える者の割合が増加すること（%）

# 国語施策の充実①

## 調査及び調査研究（国語に関する実態調査）、国語問題研究協議会の開催 等

令和8年度予算額

35百万円

（前年度予算額）

35百万円



### 背景・課題

国語施策の検討に当たっては、日常の言語生活において困っていることなど、実態を具体的に把握し、対応すべきものを見定める必要がある。近時の課題については、「国語分科会で今後取り組むべき課題（報告）」（令和5年3月）にて、整理されており、令和8年度は、これら課題のうち、「基本語彙」について調査研究を進めていく予定。

その上で、文化審議会国語分科会における審議を踏まえ、国民が必要に応じて、国語表記等に参照できる考え方やよりどころを整え、インターネット等を効果的に活用しつつ、周知していくことが求められている。

- 自分の言葉の使い方に「気を使っている」は約8割
  - 気を使っている点は「改まった場で、ふさわしい言葉遣いをする」「敬語を適切に使う」「差別や嫌がらせと受け取られかねない発言をしない」が多数
- 「国語に関する世論調査」から

### 事業内容

#### ○文化審議会国語分科会における審議との関係

#### ● 調査及び調査研究（国語に関する実態調査） …… 審議データの提供：23百万円（23百万円）

- ・ 国語に関する世論調査（平成7年度から）：全国16歳以上の個人6,000人対象。調査結果の適切な活用と周知
- ・ 国語施策に関する調査研究：「国語分科会で今後取り組むべき課題（報告）」を踏まえた調査研究

#### ● 国語問題研究協議会等 …… 審議内容の周知等：5百万円（6百万円）

- ・ 国語問題研究協議会（昭和25年度から）：教育関係者等を対象に、国語施策を周知
- ・ 国語課題懇談会（令和5年度から）：有識者等を対象に、国語の施策・課題について対話（文化審議会（国語分科会）を補完するため、国内の有識者を交えた議論集約の場を設置）

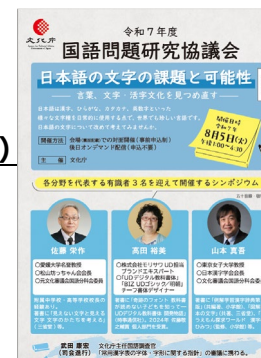
#### ● 国語に関するウェブサイトの充実（令和6年度から） …… 情報発信：6百万円（6百万円）

言葉の情報サイトの整備：世論調査の結果等も活用しながら言葉の使い方（慣用句、敬語等）など、国語に関する疑問を感じたときに参照可能な情報サイトを整備

- 1 ローマ字のつづり方に関する検討
- 2 外来語の表記に関する検討
- 3 語彙に関する施策の在り方の検討
- 4 用語全般の扱いに関する指針等の検討
- 5 国語に関する社会的問題の把握と整理
- 6 国語に関する社会的問題をめぐる提言等の検討

「国語分科会で今後取り組むべき課題（報告）」（抜粋）

令和7年度国語問題研究協議会開催概要



国語に関するウェブサイト（言葉の情報サイト）トップページ



### アウトプット（活動目標）

- ・ 国語に関する実態調査の結果を国語分科会の審議に反映
- ・ 国語問題研究協議会・国語課題懇談会の開催

### 短期アウトカム（成果目標）

- ・ 全国紙等での報道、国民の関心大
- ・ 国語施策の政府方針への反映
- ・ 国語施策関連ページのアクセス数増

### 長期アウトカム（成果目標）

国語施策が国民に自然な形で受け入れられ、社会生活における国語によるコミュニケーションの円滑化

# 国語施策の充実②

## 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業

令和8年度予算額  
(前年度予算額)

84百万円  
23百万円)



### 背景・課題

- ◆ユネスコ“世界消滅危機言語地図”発表（平成21年2月） → 日本の8言語が消滅危機
- ◆アイヌ政策推進会議の報告、アイヌ施策推進法、基本的な方針 → 国によるアイヌ語の復興の取組
- ◆東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月） → 被災地の方言の再興

### 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月閣議決定）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

(4) 文化芸術・スポーツ

こどもや障害者の文化芸術鑑賞・体験機会の拡充、**方言の保存・継承の推進**、文字・活字の振興や「書店活性化プラン」の推進、デジタルアーカイブ化に取り組む。

ユネスコの消滅危機度の評価尺度（9項目・各5点満点）に基づく危機度の判定									
	アイヌ	八丈	奄美	国頭	沖縄	宮古	八重山	与那国	被災地
評価平均	1.75 ～ 2.63	2.1 ～ 3.1	2.21 ～ 2.5	2.25	2.3 ～ 2.8	2.0 ～ 2.38	1.8	1.88 ～ 2.13	2.0 ～ 2.8
判定	極めて深刻	危険	危険	危険	危険	危険	重大な危険	重大な危険	危険

文化庁委託調査研究（平成22・24・25年度）

### 主な課題

文化庁は、ユネスコで示された8言語及び東日本大震災の被災地方言を対象として、保存・継承の取組を実施してきたが、方言の衰退は、ほかの地域でも同様にみられており、**近いうちに多くの方言が消滅し、多様な地域の文化の基盤が失われる危機**に瀕している。

### 事業内容

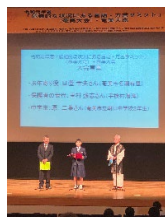
危機言語の保存・継承に有効な3分野（Status、Corpus、Prestige）を踏まえた、保存・継承の取組を実施。

- ◆Status（地位＝公的な位置付け）分野
- ◆Corpus（核＝言語的基礎データや教材等）分野
- ◆Prestige（威信＝社会的なイメージ）分野

**多くの方言が消滅する危機に瀕していることを踏まえ、ユネスコで示された8言語及び被災地方言に加えて、対象とする方言を全国へ拡大させ、保存・継承の取組を強化する。**

#### ① 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究 73百万円 (12百万円)

- 保存・継承に不可欠な記録を欠く危機方言の記録作成調査研究・啓発、危機言語・方言サミット、研究者と行政等担当者の協議会実施。
- 件数・単価：調査研究・啓発  
2ブロック×約6百万円、ブロック×約6百万円



危機言語・方言サミット

ユネスコ・被災地（2ブロック）

【拡充】全国方言（8ブロック）

- 危機方言サミット・研究協議会  
1件×約6百万円、事業期間：平成22年度から

#### ② アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業 9百万円 (9百万円)

- 消滅の危機度が最も高いアイヌ語の復興に向け、保存・継承、学習に資する環境を整えるため、「アナログ資料のデジタル化」「アーカイブ作成支援」を実施。
- 件数・単価：アナログ資料のデジタル化 1箇所×約6百万円  
アーカイブ作成支援 1箇所×約3百万円
- 事業期間：平成27年度から



アナログ資料（イメージ）

#### ③ 危機言語話者の育成（令7年度から） 2百万円 (2百万円)

- アイヌ語での日常会話ができる話者の育成を実施。
- 件数・単価：話者の育成 1箇所×約2百万円
- 事業期間：令和7年度から



事業イメージ

### アウトプット（活動目標）

危機的な言語・方言の活性化・調査の基礎データの追加、啓発事業の開催

### 短期アウトカム（成果目標）

危機的な言語・方言の基礎データやアーカイブへのアクセス数増

### 中期アウトカム（成果目標）

危機的な言語・方言の基礎データやアーカイブへのアクセス数増

### 長期アウトカム（成果目標）

危機言語・方言の存在に関する認知度の上昇

# 国語施策の充実③

## 信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業

令和8年度予算額 54百万円  
 (前年度予算額 121百万円)  
 【令和7年度補正予算額 193百万円】



### 現状・課題

言語のデータベース（言語コーパス：書き言葉等を大量に集め、検索可能にしたデータベース）は、言語研究や情報処理、言語教育、言語政策、辞書編纂等において有用なものである。

昨今、生成AIの基となる大規模言語モデルの精度を高めるための再学習（ファインチューニング）における規範データとしての活用も期待される。

このため、現代日本語を国内外で活用し、普及するため、また科学技術の発展にも資するために、言語コーパスの整備（過去に整備したコーパスの拡充）を図ることが不可欠となっている。

### 事業内容

#### ○信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用 のためのデジタル基盤整備事業<令和6年度～> 54百万円(121百万円)

国（独立行政法人国立国語研究所）が2005年までのデータで整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に、2006年から2025年までの20年分の日本語データを追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充する。

（米国：約2億2千万語、仏国：約2億6千万語の国費コーパス）

書籍、教科書等から、現代日本語の縮図となるように統計的に適切な文のサンプルを選択・特定し、日本語の品詞、意味・用法、文構造等の情報を付与し、電子データ化を図る。令和6年度から令和10年度までの5か年で1億語を追加する。

事業実施期間 令和6年度～令和10年度 交付先 国立国語研究所

#### アウトプット（活動目標）

情報付与の実施件数  
 令和8年度：2千万語

#### 短期アウトカム（成果目標）

公開サイトへのアクセス数の増加

#### 長期アウトカム（成果目標）

コーパスの商業利用契約数の増加

担当：国語課

#### 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月閣議決定）

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加  
 (2) DXの推進（AI・半導体）  
 AI法に基づき、イノベーション促進とリスク対応を両立しつつ、AIの研究開発・活用等を進めるとともに、人材の育成・確保を行う。質の高いデータ整備、研究開発力の強化や利活用、計算資源・情報通信基盤のインフラの高度化を進める。（略）

#### 「統合イノベーション戦略2025」（令和7年6月閣議決定）

2. 第6期基本計画の総仕上げとしての取組の加速  
 (1) 先端科学技術の戦略的な推進  
 ① 重要分野の戦略的な推進（AI関連施設等の整備及び共用の促進）  
 ・生成AIの性能向上に資する質の高い日本語データを整備・拡充し、適切な形で企業等に提供するとともに、政府・自治体等での活用も念頭に、日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAIの開発・評価を推進する。また、各分野の競争力あるAI開発のためマルチモーダルなデータ提供や好事例の共有を進める。（略）

別添4. 官民連携による分野別戦略の推進  
 (戦略的に取り組むべき基盤技術) (1) AI技術  
 「現代日本語書き言葉均衡コーパス」について、令和10年度末までに平成18年以降の日本語データを順次追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充。

#### ●言語コーパスの活用例

- 言語研究 一般言語学、日本語学など個別言語の研究、複数言語の対照研究
- 情報処理 音声自動認識、機械翻訳のための言語モデル、音響モデルの構築、
- 言語教育 外国人のための日本語教材開発 日本人のための教材開発
- 言語政策 常用漢字表や語彙などを検討するための基礎資料
- 辞書編纂 用例の検索 語と語のつながりの傾向把握
- AIの学習 生成AIの基となる大規模言語モデルの精度を高めるファイン・チューニングの規範データ
- 社会心理 差別的発言分析による抑制策開発

#### (参考) 書き言葉コーパスBCCWJで「なおざり」という語を検索した結果（一部）

検索結果  
73件の結果が見つかりました。そのうち73件を表示しています。

表示番号	前文脈	検索文字列	後文脈	執筆者	生年代	性別	メディア/ジャンル	タイトル	副題	巻号	編者名*	出版者	出版年
1	ながら「義務を帯びて、さまざまな経験を生活し、証言すること」(U.T. 141)を	なおざり	にすることはなく、逆に作家は最初に発表した題材対象を適切にこなすまですべての経験を	高橋 松三郎(香)	1940	男	書籍/文学	夢のありか	ベクター・ハンドブック		高橋松三郎(香)	鳥羽社・ロゴス企画部	2001
2	れているようにも見える。だが、ニヒルヘルムカールの目的は理想にすぎなかったとして	なおざり	に感では、無知と無理解によつて、私たちはいつもその社会的な歩むことにもなりか	シヨゼフ・E・バーシコ(香)/白権 憲之(編)/白権 憲之(訳)	1930/1950/1950	男/男	書籍/社会科学	ニヒルヘルムカール		下	シヨゼフ・E・バーシコ(香)/白権 憲之(訳)	原書房	2003

# 国語施策の充実④ 文字・活字文化資源活用推進事業

令和8年度予算額  
(前年度予算額)

40百万円  
40百万円



## 背景・課題

我が国には、地域に根差した生活や行事、歴史や人物等を題材とする小説、郷土史、人物伝など、地域に由来し、親しまれ、育まれてきた多様で豊かな文字・活字文化が存在。

一方で、近年、文字・活字文化の発信拠点・担い手である地域の書店は急減し、人々の読書機会も減少傾向にある。

文字・活字に親しみ、触れる機会の減少は、文字・活字文化の衰退へと繋がりが、さらには、地域間格差も増大するおそれがあり、文字・活字文化の振興、普及に向けた取組は急務である。

## ■ 文字・活字文化振興法（平成十七年法律第九十一号）

(基本理念)

第四条 国は、前条の基本理念※（中略）にのっとり、文字・活字文化の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

※基本理念として、居住する地域等にかかわらず、等しく豊かな文字・活字文化の恵沢を享受できる環境を整備すること、そして、文字・活字文化の振興に当たっては国語が日本文化の基盤であることに十分配慮することが規定されている。

## ■ 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月閣議決定）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

(4) 文化芸術・スポーツ

こどもや障害者の文化芸術鑑賞・体験機会の拡充、方言の保存・継承の推進、文字・活字の振興や「書店活性化プラン」の推進、デジタルアーカイブ化に取り組む。

## 事業内容

地域における文字・活字文化の発信拠点・担い手である書店、出版社、大学、文学館等関係機関が連携し、協働して実施する**特色ある取組（地域に存する文芸作品等を活用した取組等）**を支援し、文字・活字文化の**振興モデルを構築**する。あわせて、今後の横展開に資するよう、**好事例の提供など事業成果を広く全国に発信・普及**する。

### ■ 文字・活字文化資源活用推進事業(委託) 40百万円（40百万円）

地域が有する文字・活字文化資源を活用した特色ある取組を支援

(取組例)

・地域にゆかりのある文芸作品や作家等を題材にして、地域における文字・活字プランを企画し、文字・活字に親しむ機会（読書会等）を連続的・重層的に提供すること等

交付先 民間団体等

【連携・協働のイメージ】



- ✓ 文字・活字文化の**発信拠点・担い手の活性化**(ネットワークの構築)
- ✓ 文字・活字**コンテンツの再発見、活用**
- ✓ 文字・活字に**親しみ、触れる機会(読書環境)の充実**
- ✓ 文字・活字文化を活用した**地域振興**

### アウトプット（活動目標）

文字・活字文化資源を活用した特色ある取組の実施

### 中期アウトカム（成果目標）

文字・活字文化の振興モデル事例が創出され、好事例が横展開される

### 長期アウトカム（成果目標）

国民の文字・活字に触れる時間が増える

## 国語施策の充実

## 基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省				
	事業所管課室	文化庁   国語課   指導・普及係				
	作成責任者	山田亜紀子				
	その他担当組織	文化庁   政策課 文化庁   政策課   管理係 文化庁   政策課   会計室   予算係 文化庁   国語課 文化庁   国語課   企画係				
基本情報	予算事業ID	001804	事業開始年度	1968	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	文部科学省	1.2 文化芸術の振興	1.2-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	https://www.mext.go.jp/content/20240524-mxt_kanseisk01-000036110_04.pdf		
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			

概要・目的	事業の目的	日本人の国語に関する意識や理解の現状を調査し、その結果についての広報と報道機関等の報道を通じて、より多くの国民の国語に関する興味・関心を喚起する。また、学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、国語施策に関する理解を促す協議会を開催することにより、効果的な国語施策の普及を図る。ユネスコの報告、国連諸委員会からの勧告等を踏まえた消滅の危機にある言語・方言の状況改善、DX社会における保存と活用を意図した、信頼できる国語の基盤強化を図るため、言語・教育等の研究、辞書編纂、自然言語処理に活用できる日本語の大規模データベース（コーパス）の構築、さらには、円滑なコミュニケーションの実現に資する環境整備に向け、敬語の使用や公用文の作成等に関して分かりやすく適切かつ具体的な情報を参照できるウェブサイト整備。地域における文字・活字文化の振興モデルを構築する。
	現状・課題	1:「国語に関する世論調査」…毎年度実施し、その結果については全国紙5紙に掲載されている（全国紙5紙における掲載数の実績）。こうした報道を通じて、これまでも比較的高い水準にある国民の国語に対する関心の高さ（80.9%）を維持し、更に高めることで、国語に関する意識の向上を図ることが課題である。（令和5年度「国語に関する世論調査」） 2:「国語問題研究協議会」…学校教育に携わる国語教育関係者等に対して毎年度、国語問題研究協議会を開催している。参加者が「参加して知ったこと・気付いたことを自分の生活や仕事に生かしたいと思う」割合は80%と高い（令和6年度「国語問題研究協議会」参加者アンケート）。その水準を維持しつつ開催を重ねることで、参加者がその教育等を通じて国語施策の普及に寄与することにつなげていくことが課題である。 3:「消滅危機言語（方言）の対策」…ユネスコによる「世界消滅危機言語地図」の発表や東日本大震災の影響で、国内の方言やアイヌ語が消滅の危機に瀕していることが知られるようになった。保存・継承の取組も行われるようになっており、成果も認められ始めている。しかし、アイヌ語は日常生活で使われる場面はなく、方言も限られた年代での使用が中心で、ともに継承が滞っており、アイヌ語使用の日常場面や方言に触れられる環境の整備が必要であり、Corpus分野（記録・保存）、Prestige分野（普及・啓発）での取組の継続が課題である。 4:「国語に関するウェブサイトの充実」…敬語、公用文、言葉の使い方など、国民の円滑なコミュニケーションが図られる社会の実現に資するため、信頼できる国語の普及を目的とした国語に関するウェブサイトを整備する。 5:「信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業」…言葉や言葉の使い方について社会全般で課題と思う者が約8割（令和3年度「国語に関する世論調査」）と、これまで国が示してきた目安・よりどころ等が国民に十分浸透していない面がある。また、生成AIをはじめDX社会における言語資源としての日本語の基盤強化を図ることが必要とされている。 6:「文字・活字文化資源活用推進事業」…近年、文字・活字文化の発信拠点・担い手である地域の書店等は急減し、人々の読書機会も減少傾向にあり衰退の危機に瀕している。
	事業の概要	1:「国語に関する世論調査」…全国16歳以上の男女個人6,000（令和元年度までは3,000人）に対し、郵送調査法（令和元年度までは調査員による面接聴取法）により、現代の社会状況の変化に伴う日本人の国語に関する意識や具体的な言葉の理解の状況について調査する。 2:「国語問題研究協議会」…指導主事及び初等中等教育諸学校の教職員並びに大学の教職員をはじめ国語に関心のある者の参加を広くに募り、我が国の国語施策について周知する。 3:「消滅危機言語（方言）の対策」…ユネスコから消滅の危機にあるものとして挙げられた8言語・方言等の現況について周知するとともに、保存・継承に資する調査研究、アーカイブ作成支援等を実施する。 4:「国語に関するウェブサイトの充実」…敬語、公用文、言葉の使い方など、国民の円滑なコミュニケーションが図られる社会の実現に資するため、信頼できる国語の普及を図る国語に関するウェブサイトを整備する。 5:「信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業」…信頼できる言語基盤の保存・活用を進めるため、2005年に国（独立行政法人国立国語研究所）が整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を国立国語研究所と連携を図り、必要とする規模に拡充を図る。 6:「文字・活字文化資源活用推進事業」…地域における文字・活字文化の発信拠点・担い手である書店、出版社、文学館、図書館、大学等関係機関が連携し、協働するなどして実施する取り組みを支援し、文字・活字文化の振興モデル構築に向けた調査研究を実施する。あわせて、今後の横展開に資するよう、好事例の提供など事業成果を広く全国に発信・普及する。
	事業概要URL	https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kokugo_shisaku/index.html

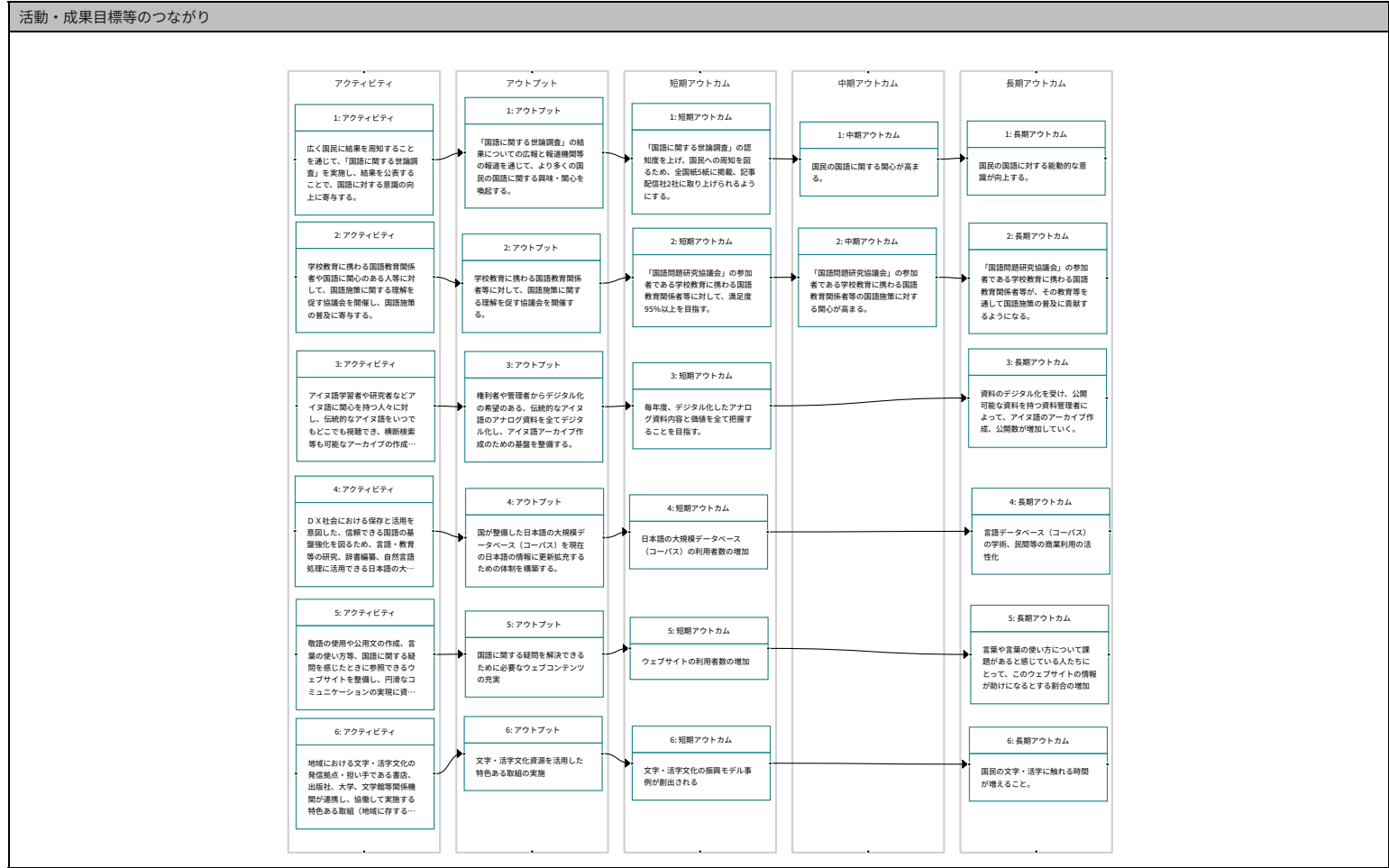
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	文化芸術基本法	平成十三年法律第百四十八号	第十八条	--	--
	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	平成三十一年法律第十六号	第五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	文化芸術推進基本計画（第2期）（令和5年3月24日閣議決定）	<a href="https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/93856401_01.pdf">https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/93856401_01.pdf</a>			
	アイヌ施策の総合かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（令和元年9月6日閣議決定）	<a href="https://www8.cao.go.jp/ainu/pdf/kihonhoushin.pdf">https://www8.cao.go.jp/ainu/pdf/kihonhoushin.pdf</a>			
	Atlas of the World's Languages in Danger（平成21年2月UNESCO発表） 現在は、改訂され、World Atlas of Languages（令和3年11月UNESCO発表）	<a href="https://en.wal.unesco.org/">https://en.wal.unesco.org/</a>			
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	<p>※なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。</p> <p>修正箇所：予算・執行額  修正内容：2025年度の補正予算額を新たに入力  修正理由：令和7年度補正予算（第1号）が措置されたため。  修正日：2025/12/17</p>				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	60,800	83,800	417,000	348,457	254,183
当初予算	58,300	71,500	190,745	218,207	--
補正予算	--	--	--	192,500	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	58,300	71,500	190,745	410,707	--
執行額	50,000	57,970	179,495	--	--
執行率	85.8%	81.1%	94.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
		一般会計	一般会計	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 先端技術活用文化芸術振興委託費		--	121,052	--
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 文化芸術振興委託費		--	82,903	--
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 庁費		--	6,766	--
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 委員等旅費		--	4,608	--
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 諸謝金		--	1,560	--
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 職員旅費		--	1,318	--
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 文化芸術振興委託費		--	--	161,490
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 先端技術活用文化芸術振興委託費		--	--	78,441
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 庁費		--	--	6,766
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 委員等旅費		--	--	4,608
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 職員旅費		--	--	1,318
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 諸謝金		--	--	1,560
		第1次補正予算 一般会計 / 文部科学省 / 文化庁 / 文化振興費 / 先端技術活用文化芸術振興委託費		--	192,500	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	広く国民に結果を周知することを通じて、「国語に関する世論調査」を実施し、結果を公表することで、国語に対する意識の向上に寄与する。				
アウトプット	活動目標	「国語に関する世論調査」の結果についての広報と報道機関等の報道を通じて、より多くの国民の国語に関する興味・関心を喚起する。	活動指標	雑誌等に対する「国語に関する世論調査」の解説・広報記事の寄稿記事数（メールマガジン、文化庁のSNSを含む。）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(本)	5	5	7	7
	活動実績／成果実績(本)	10	9	9	--
後続アウトカムへのつながり	「国語に関する世論調査」の結果を広く国民に周知し、国語に対する意識の向上を図るために、調査結果の公表が行われたと広く知られることが重要である。様々な媒体へ記事を寄稿することで関心を喚起するとともに、全国により広く伝えることのできる全国紙5紙に掲載、配信者2社から配信されることを短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	「国語に関する世論調査」の認知度を上げ、国民への周知を図るため、全国紙5紙に掲載、記事配信社2社に取り上げられるようにする。	成果指標	全国紙5紙、記事配信社2社における掲載紙数・記事配信の合計	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国紙5紙の掲載紙数、記事配信社2社の配信社数（実績）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(本)	7		7	
	活動実績／成果実績(本)	11		--	
	達成率(%)	157.1		--	
後続アウトカムへのつながり	「国語に関する世論調査」の結果について、全国紙等で掲載され目に触れる機会が増加することにより、国民の意識に変化が見られることが重要である。国語に対する国民の意識の向上の前段階として、国民の国語に対する関心が高まることを中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	国民の国語に関する関心が高まる。			成果指標	「あなたは、日常の言葉遣いや話し方、あるいは文章の書き方など、国語についてどの程度関心がありますか。」という質問に対し、「関心がある」と回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国語に関する世論調査」(調査年度の次年度に結果公表)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み/目標値(%)	80.9	--	--	--	--	--	85
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	国民の国語に対する関心が高まることで、言動に表れるような能動的な意識の向上につながる事が重要である。国民の国語に対する能動的な意識が向上することを長期アウトカムに設定した。
---------------	--

長期アウトカム	成果目標	国民の国語に対する能動的な意識が向上する。			成果指標	「あなたは、ふだん、あなた自身の言葉の使い方について、どの程度気を使っていますか。」という質問に対し、「気を使っている」と回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国語に関する世論調査」(調査年度の次年度に結果公表)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み/目標値	--	--	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績/成果実績	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	学校教育に携わる国語教育関係者や国語に関心のある人等に対して、国語施策に関する理解を促す協議会を開催し、国語施策の普及に寄与する。
---------	---

アウトプット	活動目標	学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、国語施策に関する理解を促す協議会を開催する。	活動指標	「国語問題研究協議会」の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(人)	400	400	400	400
	活動実績/成果実績(人)	823	900	358	--

後続アウトカムへのつながり	毎年度、国語施策に関する理解を促す協議会を開催することにより、国語施策の普及を図る。そのためには、協議会の内容に対する肯定的な感想をもった学校教育に携わる国語教育関係者等が行う教育などにより、更に多くの人に対する国語施策の普及につながる事が重要である。そこで、協議会の参加者の国語教育関係者等に対して、満足度95%以上となることを短期アウトカムに設定した。
---------------	--

短期アウトカム	成果目標	「国語問題研究協議会」の参加者である学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、満足度95%以上を目指す。	成果指標	「国語問題研究協議会」の参加者アンケートにおいて、受講して「大変良かった」「まあ良かった」「余り良くなかった」「全く良くなかった」のうち、「大変良かった」「まあ良かった」と回答する人の割合。「大変良かった」「まあ良かった」と回答した数÷参加者アンケート回答数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国語問題研究協議会」参加者アンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(%)	95	95
	活動実績/成果実績(%)	92	--
	達成率(%)	96.8	--

後続アウトカムへのつながり	協議会の開催により、参加者の意識に変化が見られることが重要である。参加者の学校教育に関わる国語教育関係者等が、その教育を通して国語施策の普及に貢献する前提として、国語施策に対する関心が高いことを中期アウトカムに設定した。
---------------	--

中期アウトカム	成果目標	「国語問題研究協議会」の参加者である学校教育に携わる国語教育関係者等の国語施策に対する関心が高まる。	成果指標	「参加して、国語問題について関心が高まりましたか。」という質問に対して、「とても高まった」「ある程度高まった」と回答する人の割合。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国語問題研究協議会」参加者アンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	--	95
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり  
国語施策を更に普及するためには、協議会の参加者の学校教育に関わる国語教育関係者等が、国語施策に対する関心を高めることで、国語施策の普及に寄与する行動につながることに重要である。そこで、参加者がその教育等を通して国語施策の普及に貢献することを長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム	成果目標	「国語問題研究協議会」の参加者である学校教育に携わる国語教育関係者等が、その教育等を通して国語施策の普及に貢献するようになる。	成果指標	「参加して知ったこと・気付いたことを自分の生活や仕事に生かしたいと思いますか。」という質問に対して、「とても思う」「ある程度思う」と回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国語問題研究協議会」参加者アンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	95
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ  
アイヌ語学習者や研究者などアイヌ語に関心を持つ人々に対し、伝統的なアイヌ語をいつでもどこでも視聴でき、横断検索等も可能なアーカイブの作成を促すため、伝統的なアイヌ語の音声加工可能なデジタルデータに整え、基盤整備を行う。

アウトプット	活動目標	権利者や管理者からデジタル化の希望のある、伝統的なアイヌ語のアナログ資料を全てデジタル化し、アイヌ語アーカイブ作成のための基盤を整備する。	活動指標	消滅の危機度の高いアイヌ語のアナログ資料(推計5,608時間、権利者にデジタル化の同意が得られないものや再生不能のものも存在)のうち当該年度にデジタル化を完了した時間数(※なお、デジタル変換によってアナログ資料時の時間数に影響は生じない。)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(時間)		450	450	450
	活動実績/成果実績(時間)		727	855	1,240

後続アウトカムへのつながり  
伝統的なアイヌ語アナログ資料の多くは、収録内容がメモ書きされている程度で、その内容について、誰が話しているのか、何を話しているのか、いつごろのものかなど分からないままデジタル化の依頼が行われている。デジタル化によって加工しやすい状態で保存されることになる。さらに、プライバシーの問題がなく、権利者から公開の許諾を得られる、アイヌ語学習に資する資料を見極めるための情報を提供することで、アーカイブを作成し、公開するかどうかの判断が行われることにつながる。

短期アウトカム	成果目標	毎年度、デジタル化したアナログ資料内容と価値を全て把握することを目指す。	成果指標	当該年度にデジタル化が完了した、アイヌ語のアナログ資料のうち、資料の内容と価値を把握できた割合。成果物で内容の確認が取れた媒体数÷当該年度でデジタル化を行った媒体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	アナログ音声資料デジタル化一覧表(委託事業成果物)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(%)		100	100
	活動実績/成果実績(%)		100	--
	達成率(%)		100	--

後続アウトカムへのつながり  
伝統的なアイヌ語アナログ資料がデジタル化されて加工しやすい状態になり、その収録内容の確認ができることで、公開可能な資料を持つ資料管理者がアーカイブを作成し、公開することに踏み出すことを決断し、いつでも、誰でも、どこからでも、アイヌ語に触れられる場が整備されていくことにつながる。

長期アウトカム	成果目標	資料のデジタル化を受け、公開可能な資料を持つ資料管理者によって、アイヌ語のアーカイブ作成、公開数が増加していく。		成果指標	新たに公開されたアイヌ語のアーカイブの成果実績量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	文化庁「アイヌ語のアーカイブ作成支援事業」の採択実績(公開可能な資料を持つところがどれだけあるか分からないため、目標値は設定せず、新たに公開された成果実績量を見て評価する。ただし、アイヌ語ができる人材が少ない上、公開可能な資料を1箇所でも大量に持っていることで同一箇所での作成が続き、なかなか別箇所でも新しいアーカイブ作成に取り掛かれない現実があるため、箇所数が急増することはない)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み/目標値(時間増)	--	--	--	--	--
	活動実績/成果実績(時間増)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

#### アクティビティからの発現経路 4-4-4

アクティビティ	DX社会における保存と活用を意図した、信頼できる国語の基盤強化を図るため、言語・教育等の研究、辞書編纂、自然言語処理に活用できる日本語の大規模データベース(コーパス)を構築することが必要であり、諸外国(英国、米国、仏国、韓国等)と同様、母語の大規模な言語データベースを国として整備・更新を図る。具体的には、20年以上前に国(独立行政法人国立国語研究所)が整備した現代日本語の言語データベースを拡充する。				
アウトプット	活動目標	国が整備した日本語の大規模データベース(コーパス)を現在の日本語の情報に更新拡充するための体制を構築する。	活動指標	2005年に整備した1億語の言語データベースを2億語とすること。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度	
	当初見込み/目標値(万語)	2,000		2,000	
	活動実績/成果実績(万語)	2,000		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	日本語の大規模データベース(コーパス)は、言語研究、情報処理、言語教育、辞書編纂、さらにはAIの学習など、様々な用途に活用できるものであり、データベースの活用を図る目標として、利用者数(データベースのアクセス数)を成果目標とした。				
短期アウトカム	成果目標	日本語の大規模データベース(コーパス)の利用者数の増加	成果指標	国が整備し、拡充した言語データベースのサイトのアクセス数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	大学共同利用機関法人国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)」のサイトのアクセス数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		2025年度	
	当初見込み/目標値(万回)	100		--	
	活動実績/成果実績(万回)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	言語データベースは、書籍・新聞等から、現代日本語の縮図となるように統計的に適切な文のサンプルを選択・特定し、著作権に抵触しない形で、日本語の品詞、意味、文構造等の情報を付与し、電子データ化が図られる。1年間に2千万語を整備し、5年間で1億語が追加されるため、学術研究、自然言語処理、言語教育、言語政策、辞書編纂等に幅広く活用され、信頼できる現代日本語として国内外での活用・普及を図る。				

長期アウトカム	成果目標	言語データベース（コーパス）の学術、民間等の商業利用の活性化	成果指標	言語データベース（コーパス）の利用契約数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	大学共同利用機関法人国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス」（BCCWJ）の利用契約数			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値（件）	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績（件）	--	--	--	--	--	--
	達成率（%）	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	敬語の使用や公用文の作成、言葉の使い方等、国語に関する疑問を感じたときに参照できるウェブサイトを整備し、円滑なコミュニケーションの実現に資する環境を整備する。国が過去に刊行した「言葉に関する問答集」の内容を更新したものや、文化審議会で答申した「敬語の指針」や内閣官房長官通知となった「公用文作成の考え方」等について分かりやすく具体的に説明したウェブコンテンツを作成し、公開する。						
アウトプット	活動目標	国語に関する疑問を解決するために必要なウェブコンテンツの充実	活動指標	ウェブコンテンツの作成数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度			2025年度		
	当初見込み／目標値（件）	40			20		
	活動実績／成果実績（件）	5			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	国語に関する疑問を解決するために必要なウェブコンテンツの充実により、国民の円滑なコミュニケーションに資する目安、よりどころとして、多くの活用が期待される。ウェブサイトの利用者数の増加は、国民の活用する指標として客観的に判断できるため、成果目標とした。						
短期アウトカム	成果目標	ウェブサイトの利用者数の増加	成果指標	ウェブサイトのアクセス数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ウェブサイトの総アクセス数			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度			2025年度		
	当初見込み／目標値（万回）	60			--		
	活動実績／成果実績（万回）	--			--		
	達成率（%）	--			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	国語に関するウェブサイトが充実し、その利活用が促進され、円滑なコミュニケーションが広く行われていく社会の実現に寄与する。						

長期アウトカム	成果目標	言葉や言葉の使い方について課題があると感じている人たちにとって、このウェブサイトの情報が助けになるとする割合の増加	成果指標	ウェブサイトで実施するアンケートにおけるの割合（「思う」との回答）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ウェブサイトで実施するアンケート（令和10年度時点での結果）の回答		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

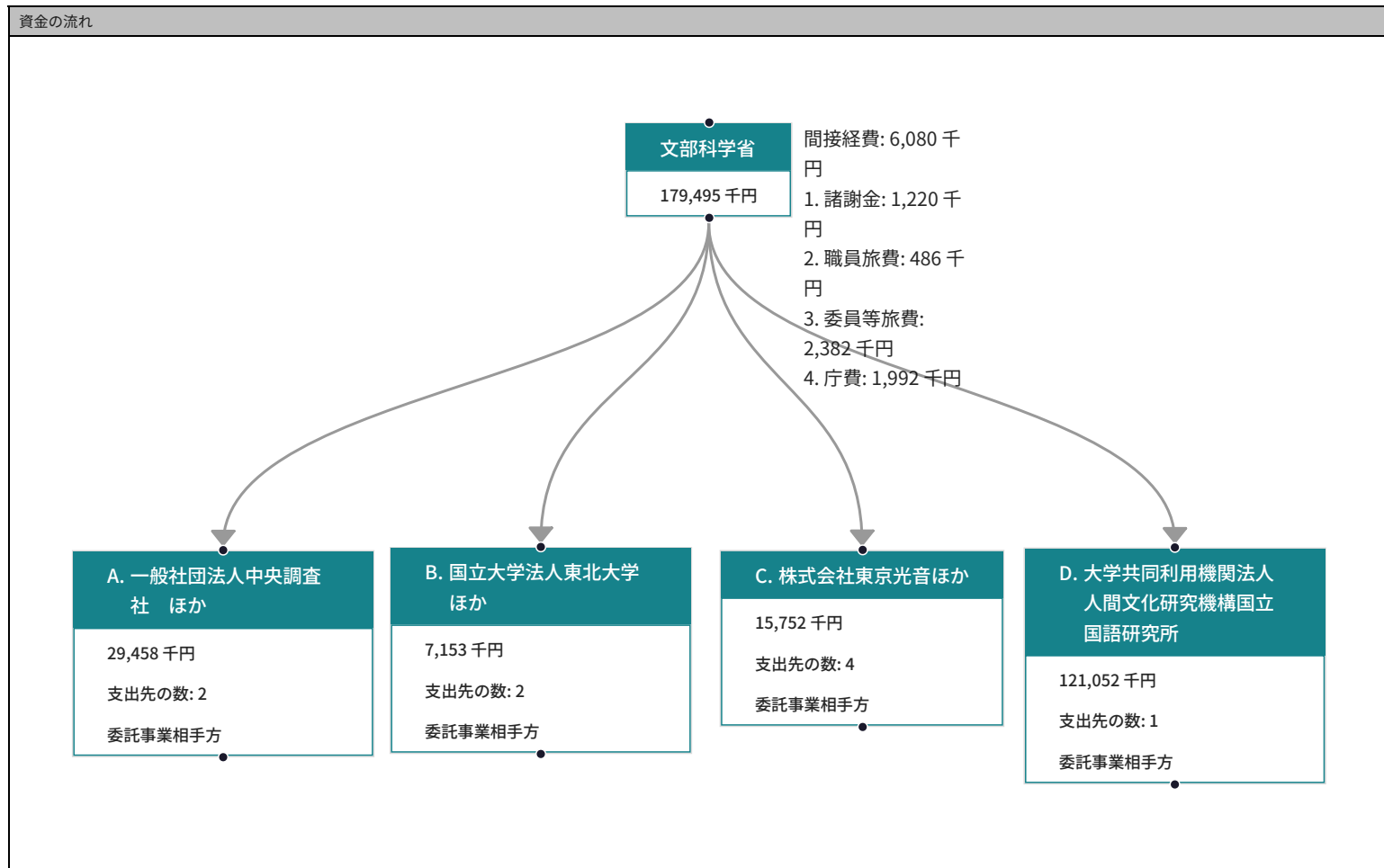
アクティビティ	地域における文字・活字文化の発信拠点・担い手である書店、出版社、大学、文学館等関係機関が連携し、協働して実施する特色ある取組（地域に存する文芸作品等を活用した取組等）を支援し、文字・活字文化の振興モデルを構築する。あわせて、今後の横展開に資するよう、好事例の提供など事業成果を広く全国に発信・普及する。					
アウトプット	活動目標	文字・活字文化資源を活用した特色ある取組の実施	活動指標	委託事業の採択数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績				2025年度		
	当初見込み／目標値(事業)			4		
	活動実績／成果実績(事業)			6		
↓後続アウトカムへのつながり	モデル事例の創出においては、横展開に資する事例を集める必要があるため、特色ある取組の実施を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	文字・活字文化の振興モデル事例が創出される	成果指標	文字・活字文化の振興モデル事例数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文字・活字文化の振興モデル事例が創出される		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績				2025年度		
	当初見込み／目標値(事業)			--		
	活動実績／成果実績(事業)			--		
	達成率(%)			--		
↓後続アウトカムへのつながり	創出した振興モデルについて国内各地で横展開され、国民の文字・活字に触れる時間が増えることを長期アウトカムに設定した。					

長期アウトカム	成果目標	国民の文字・活字に触れる時間が増えること。					成果指標	国語に関する世論調査において、「文字・活字による情報に触れる時間が増えた」と答える者の割合が増加すること。				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	国語に関する世論調査				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	最終目標年度 2034年度	
	当初見込み/目標値(%)	35.3	--	--	--	--	--	--	--	--	40	
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--										
	URL	--										
	該当箇所	--										

#### 点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先選定において競争性の確保、清算時は経費の妥当性等を確認し適正な執行に努めた。</li> <li>・各事業の成果物(調査結果等)については、報道機関への情報提供や文化庁Webサイトに掲載するなど、国民に対する情報公開の責務を適切に果たした。</li> </ul> (補足)6:文字・活字文化資源活用推進事業においては、令和7年度新規事業につき今後点検を実施することとする。									
	目標年度における効果測定に関する評価	--									
	改善の方向性	委託先選定において、一者応札にならないよう公募開始時の広報等に努める。									
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023							
	対象の理由	--									
	所見	--									
	公開プロセス結果概要	--									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、事業内容を精査の上、事業の実施方法について検討を重ねつつ、効果的な事業実施に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り									
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)							
	詳細	--	--	--							
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--										
その他の指摘事項	--										

支出先



支出先上位者リスト (単位: 千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 一般社団法人中央調査社 ほか	29,458	2	委託事業相手方		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社サーベイリサーチセンター	15,510	6011501006529			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度ローマ字のつづり方及び外来語の表記に関する意識調査業務 一般競争契約(総合評価)	15,510	3	93	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人中央調査社	13,948	9010005018193			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度国語世論調査 一般競争契約(総合評価)	13,948	1	99	--	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 国立大学法人東北大学ほか	7,153	2	委託事業相手方		
	支出先名	支出額	法人番号			
	国立大学法人琉球大学	3,655	6360005001332			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度消滅の危機にある方言の記録作成及び啓発事業 一般競争契約(総合評価)	3,655	2	100	--		
支出先名	支出額	法人番号				
国立大学法人東北大学	3,498	7370005002147				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
令和6年度消滅の危機にある方言の記録作成及び啓発事業 一般競争契約(総合評価)	3,498	2	100	--		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社東京光音ほか	15,752	4	委託事業相手方		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社one	8,832	3011001069046			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度国語に関するウェブサイトの充実事業 一般競争契約(総合評価)	8,832	5	88	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社東京光音	3,417	8012401020568			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度アイヌ語アナログ資料のデジタル化及び収録内容分析業務 一般競争契約(総合評価)	3,417	2	62	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社富士フィルムメディアクレスト	1,787	5013101003295			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度アイヌ語のアーカイブ作成支援事業 一般競争契約(総合評価)	1,787	2	99	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービス	1,716	6010701040387			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度アイヌ語のアーカイブ作成支援事業 一般競争契約(総合評価)	1,716	2	95	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所	121,052	1	委託事業相手方		
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	121,052	1012805001336			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のための デジタル基盤整備事業 随意契約(その他)(大学共同利用機関法人との随意契約)	121,052	0	100	--	

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	用途	金額	
	A	株式会社サーベイリサーチセンター	令和6年度ローマ字のつづり方及び外来語の表記に関する意識調査業務	雑役務費	調査にかかる対象者手配、議事録作成	9,173
	--	--	--	人件費	人件費 (9名分)	4,771
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	1,469
	B	国立大学法人琉球大学	令和6年度消滅の危機にある方言の記録作成及び啓発事業	旅費	方言聞取調査等	1,501
	--	--	--	雑役務費	方言の音源収録等	758
	--	--	--	印刷製本費	印刷製本費	577
	--	--	--	その他 (諸謝金、通信運搬費等)	その他 (諸謝金、通信運搬費等)	348
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	332
	--	--	--	人件費	人件費 (事務局1名分)	124
	C	株式会社one	令和6年度国語に関するウェブサイトの充実事業	人件費	人件費 (計7名)	6,712
	--	--	--	消費税相当額	人件費・諸謝金における消費税相当額	803
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	690
	--	--	--	諸謝金	ナレーション収録出演者	404
	--	--	--	借損費	ナレーション収録場所会場費	220
	D	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業	雑役務費	書籍等参照とする文献のアップロード・テキスト入力作業等	101,031
	--	--	--	人件費	人件費 (計8名分)	8,269
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	5,897
	--	--	--	諸謝金、消耗品費、通信運搬費	諸謝金、消耗品費、通信運搬費	2,331
	--	--	--	借損費	システム導入費等	1,806
	--	--	--	消費税相当額	消費税相当額	1,653
	--	--	--	旅費	教授の来所にかかる旅費等	1,644
--	--	--	再委託費	東京農工大学 (データ生成プログラム開発)	1,500	

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--